

飛躍への挑戦の年!

平成24年度

高知県の財政

- 平成24年度一般会計当初予算
- 5つの基本政策に基づく県づくり



1 平成 24 年度一般会計当初予算

～課題解決の先進県を目指した新たな挑戦を行っていく「飛躍への挑戦の年」～

1 県勢浮揚に向けて、施策をさらにバージョンアップ

- 大きく進化した「第2期産業振興計画」** 159 億円
 県経済の活性化に向け、成功のイメージを示し、官民協働によりさらに高いレベルを目指して挑戦
- 南海地震対策をさらに加速化・抜本強化** 179 億円
 県民の命を守ることを最優先に、南海地震対策をさらに加速化・抜本強化
- バージョンアップした「日本一の健康長寿県構想」** 417 億円
 県民が健やかで心豊かに暮らすため、目標をより一層明確にし、さらに進化した「第2期日本一の健康長寿県構想」を推進
- 目標達成に向けて「高知県教育振興基本計画 重点プラン」の推進と県立大学の改革** 127 億円
 教育改革の継続に加え、夢や志を喚起し、学ぶ意欲を引き出す教育を強化するとともに、高等教育と生涯学習機能を充実
- 遅れた本県のインフラ整備を着実に推進** 824 億円
 県経済の活性化や県民の安全安心に繋がる「命の道」などの整備を加速化
- 中山間対策を全庁挙げて推進**
 過疎化、高齢化が進む中山間の生活を守り、産業をつくるための対策を全庁挙げて推進

予算編成の背景

国の経済対策（リーマンショック後、平成 20 年以降）による基金事業が平成 23 年度末で大幅縮小

平成 24 年度
当初予算への影響額
△ 168 億円

こうした中、南海地震対策等の喫緊の課題に積極的に対応

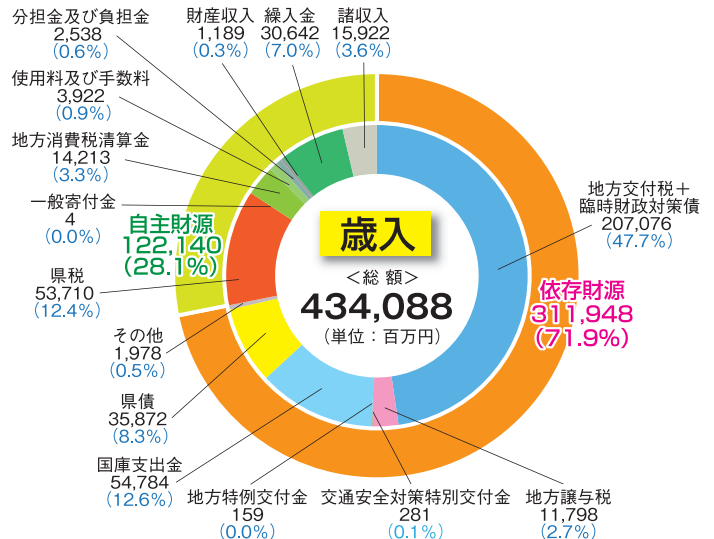
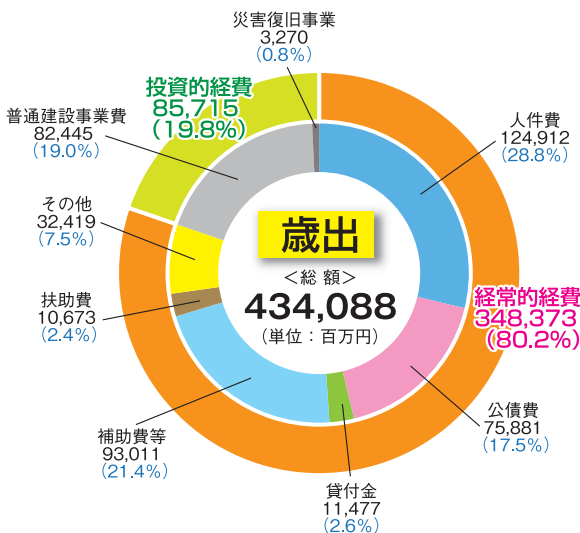
当初予算額 4,340 億円

- 4 年連続対前年度予算増（前年度比+3 億円）
- うち南海地震対策やポスト経済対策基金事業対策等で **100 億円** 程度の増

普通建設事業費 824 億円

- 4 年連続対前年度予算増（前年度比+17 億円）
- うち南海地震対策の加速化等で **81 億円** 程度の増

歳入・歳出の構成



2 南海地震対策をさらに加速しつつも、財政の健全化の取り組みを引き続き推進

歳入の確保・歳出削減の取り組みについては

■ ほぼ前年度並みの一般財源（地方税 + 地方譲与税 + 地方交付税など）を確保しました

- ・ 一般財源総額 **2,986 億円**は、ほぼ前年度並（対前年度比 **99.1%**）

■ 国庫補助や有利な起債制度等を積極的に活用し、限りある財源の中で、南海地震対策などの重点施策を着実に実施できるようにしました

- ・ 国の全国防災対策費、緊急防災・減災事業債を積極的に活用

■ 行政のスリム化の推進や、事務事業の見直しなど歳出削減に取り組みました

- ・ 行政のスリム化（効果 **12.7 億円**）、事務事業の見直し（効果 **6.8 億円**）
- ・ 平成23年度2月補正予算において一部起債を繰上償還（効果 **14.4 億円**）

当初予算財源不足額 133 億円

H23.12 当初予算見積時 **234 億円**→**133 億円**（101億円圧縮）

なお生ずる財源不足額への対応については

■ 南海地震対策等の今後の財政需要を見据え、退職手当債を **35 億円**発行し、財政調整的基金の取崩しを抑えることで将来への備えを確保することとしました

■ なお、取り崩し後の財政調整的な基金残高は、平成23年9月の財政収支の見込み時の**146 億円**に比べ **20 億円増の 166 億円**となっています

- ・ 退職手当債の発行 35 億円
（H23・H22 発行なし、H21 33.3 億円、H20 38.5 億円、H19 56.8 億円、H18 30 億円）
- ・ 財政調整的な基金の取り崩し 98.7 億円（H23 50.6 億円）

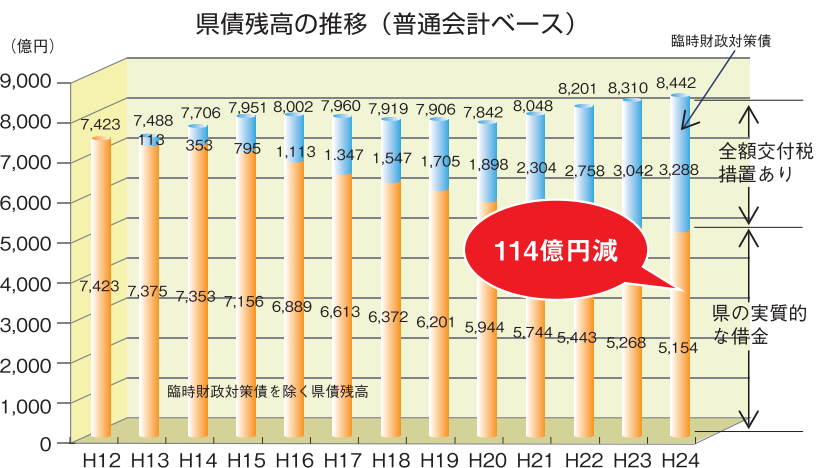
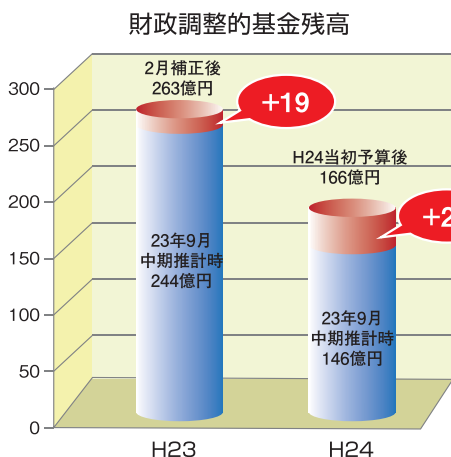
■ こうした中であっても、県債残高の逡減傾向を維持し将来負担を軽減しています

財政調整的な基金残高は20億円増

H23.9 収支見通し時 **146 億円**
→H24末 見込み **166 億円**

県債残高は114億円減少

H23末 見込み **5,268 億円**→H24末 推計 **5,154 億円**
* 臨時財政対策債を除く（H7 年度末 5,549 億円を下回る）



* 普通会計：一般会計と特別会計（地方公営企業会計に係るものを除く）の純計額

* 臨時財政対策債：本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置される

2 5つの基本政策に基づく県づくり

1 経済の活性化 159億円（前年度比+22億円）

本県経済の浮揚を図るため、3つの視点に立って産業振興計画を大幅にバージョンアップします。

Point
1

これまでの取り組みを定着、さらに成長・発展させて、より大きな産業を目指す

Point
2

将来に大きな可能性を秘めている分野に挑戦し、新たな産業集積の形成を目指す

Point
3

産業振興の取り組みをより地域地域に広げる

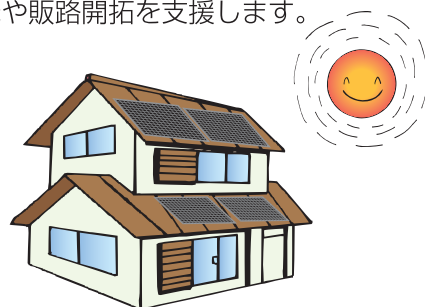
①これまでの取り組みを定着、さらに成長・発展させて、より大きな産業を目指す

- 「ものづくり地産地消センター」を核とした「ものづくり」に関する相談への一元的対応や、ものづくり総合技術展等の開催により、県内の多様な技術力の見える化と商談機会の一層の拡大を図ります。
- 地産外商公社による「まるごと高知」を拠点にした県産品の販路拡大、販売拡大等を支援します。
- 第一次産業**において生産から流通、販売までを見通した足腰の強い生産地づくりや、生産を支える担い手確保、育成に積極的に取り組みます。
- 大型製材工場の整備に向けた支援と、**原木の供給・増産体制の確立**に向けた取り組みを進めます。
- 県内7ブロックで地域観光を担う人材を育成する**観光人材育成塾**を実施します。
- 地域の観光資源の更なる磨き上げや、全国に通用する**観光拠点づくり**に取り組みます。



②将来に大きな可能性を秘めている分野に挑戦し、新たな産業集積の形成を目指す

- 県内中小企業等の設備投資を促進**するため、新規雇用や投資額の要件を緩和した新たな支援制度を設けます。
- 南海地震対策への備えと連動させた**防災関連産業の振興**を図るため、「防災産業交流会」を設置し、製品やニーズの情報共有を図るとともに、防災関連製品の試作開発や販路開拓を支援します。
- 太陽光発電設備整備、防災拠点への**再生可能エネルギー等の導入支援**を行うほか、地域参画型で再生可能エネルギーの事業化を目指します。
- 県内の産学官の情報共有や交流を促進するとともに、県内企業による事業化の可能性の高い**産学官共同研究を重点的に支援**します。



③産業振興計画の取り組みをより地域地域に広げる

- 中山間地域の住民の皆様の生活を守り、産業をつくるための**中山間対策を抜本的に強化**します。
- 国の基金事業終了に伴う激変緩和措置として、県内各地で動き出した産業振興関連の取り組みの育成・定着、雇用の継続に取り組む市町村を支援するための「**産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金**」を設けます。
- **地域アクションプラン**の取り組み等に対する、アドバイザー制度や人材育成研修などによるフォローアップ、商品の企画・開発、加工、販路拡大など、取り組みの段階に応じた支援を行います。
- 「**こうち型集落営農組織**」の推進による拠点ビジネスの拡大や、各集落での加工品づくりなど小さなビジネスの展開に取り組めます。
- 「**産業人材育成プログラム**」に基づき、受講者のニーズやレベルに応じた研修を体系的に実施し、産業振興の担い手となる人材を育成します。



2

南海地震対策の抜本強化など防災や防犯対策の推進による 県民の安全・安心の確保 179 億円 (前年度比+56 億円)

今後の南海地震対策の根幹として

- 南海地震対策を効果的かつ効率的に実施するため、**地震・津波による人的・物的被害の想定**や**津波浸水シミュレーション**を行います。

住民避難対策として

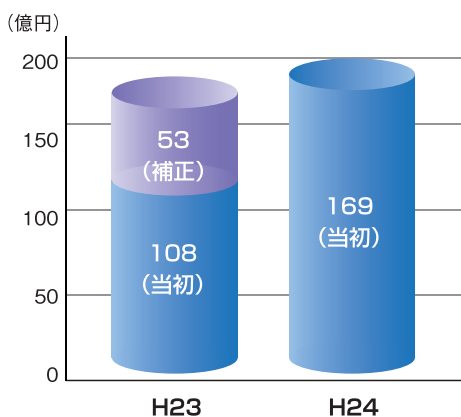
- 市町村が緊急防災・減災事業債を活用して行う津波避難タワー、避難路等の整備に対し、**新たな交付金制度**（※図2参照）により、実質的な財政負担を大幅に軽減することで**津波避難対策を加速化**します。
（津波避難路等 152 箇所、津波避難タワー 8 箇所等（予定））

地域の特性や課題を踏まえた対策として

- 県民運動として南海地震対策に備えるため、**防災教育**や**啓発活動**、**自主防災組織などの活性化**を図り、震災に強い人・地域・ネットワークづくりを進めます。
- **住宅の耐震改修**等への支援、**公共土木施設・公立学校**の耐震化支援など事前の備えや対策を一層加速します。
- 地域の特性・事情にきめ細かく対応し、地域における防災力を向上させるため、「**こうち防災備えちょき隊**」を組織し、防災等の専門家を派遣する体制を整えます。
- **災害時要援護者の円滑な避難**を支援するため、福祉避難所の指定の促進や福祉施設で地域交流スペースの整備を進めます。

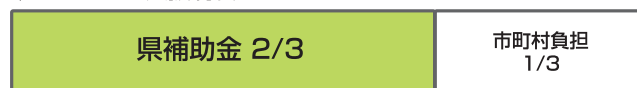
初動活動、応急対策の強化として

- 県内複数箇所に大規模で機能的な**総合防災拠点**の整備を目指し、基本構想を策定します。

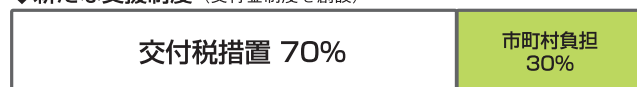


(図1) 南海地震対策関連予算

◆これまでの支援制度 (津波避難対策推進事業費補助金)



◆新たな支援制度 (交付金制度を創設)



市町村負担相当額を翌年度交付金として交付

○緊急防災・減災事業債を充当できるものについては、市町村負担となる30%相当額を交付し、市町村負担を実質ゼロにする制度を創設。

(図2) 県による新たな支援制度の概要

3 日本一の健康長寿県づくり 417 億円（前年度比△38 億円）



県民が健やかで心豊かに、支えあいながら生き生きと暮らせる県づくりを推進します

① 県民自らが病気を予防し、生涯を健康に暮らす

- 特定健診やがん検診の受診率の更なる向上を図るため、これまでの取り組みに加え、事業主などと連携して、職場からも受診勧奨を行うなどの取り組みを強化します。
- 心疾患や脳血管疾患の発症リスクを高める要因である慢性腎臓病の早期発見から治療までの一体的な取り組みを強化します。
- 県内各地での歯周病予防啓発イベントと広報を連動して実施することで、全身の健康とも関連している「歯周病」についての知識や予防方法を徹底的に周知します。



② 県民とともに医療環境を守り育てる

- 医師養成奨学金の貸付や、高知大医学部での寄付講座の継続、さらには若手医師のキャリア形成支援など、若手医師の県内定着を進める取り組みを継続します。
- 即効性のある医師確保対策として、県外私立大学へ寄付講座を設置し、本県への医師の派遣を進めます。
- 離職中の看護職員に対する復職支援などの新たな取り組みを加え、中山間地域や急性期病院への看護人材の確保、定着を一層進めていきます。



③ ともに支え合いながら生き生きと暮らす「高知型福祉」の実現

- 地域福祉の拠点としてのあったかふれあいセンターについて、集いに加え、訪問・相談・つなぎと生活支援を基本機能とし、泊り、移動手手段の確保、配食などの機能を地域の実情に応じて付加し、取り組みを強化します。
- 介護が必要な高齢者や家族が安心して在宅生活を送れるよう、身近な地域のデイサービスへのショートステイ床の整備を促進します。
- 身体合併症等の急性期対応を行う基幹型の認知症疾患医療センターを新たに設置します。
- 発達障害の専門医師の養成などに取り組む「高知ギルバーク発達神経精神医学センター」を新たに設置します。
- すべての家庭で安心して子育てができる環境づくりを進めるため、市町村や企業等が行う子育て支援の取り組みを支援します。



4 教育の充実と子育て支援 127 億円（前年度比+3 億円）

教育改革の継続に加え、夢や志を喚起し、学ぶ意欲を引き出す教育を強化します

学力向上に向けた取組

- 小学校中学年から二極化や中1ギャップに対応するため、小学校5年生及び中学校2年生の児童生徒を対象とした高知県独自の学力調査を実施します。
- 放課後の学びの場の定着と充実を図るため、学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上への支援を行います。

心を耕す教育の総合的な推進

- 子どもたちに社会の一員として自らの責任を果たしながら人生を豊かに生きる力を身に付けさせるため、発達段階に応じた「キャリア教育」の質を高めていきます。
- 子どもたちの自発的な読書をさらに進めるため、読書ボランティアの養成をはじめ、子ども読書活動支援員の継続的な配置、学校図書館支援員の配置の拡充を行います。

学校等における
南海地震
対策の強化

- 県立学校や公立小中学校の**耐震化を加速化**します。
- 保育所、幼稚園での窓ガラス飛散防止フィルム施工など、**室内安全対策を強化**します。
- モデル事業などを実施しながら児童生徒の防災対応力の向上につながる**防災教育を充実**します。

重点の課題
への対応

- **発達障害のある子どもたちの将来の自立と社会参加**を目指し、専門性を有する教員の育成や障害の特性に合った資料集の作成など、幼児生徒への指導支援を体系的に充実させます。
- **新図書館**や**高知県立大学永国寺キャンパス**など学びの拠点となる教育機関等の整備を進めていきます。

5 インフラの充実と有効活用 824 億円 (前年度比+17 億円)

遅れた社会基盤の整備を加速化します

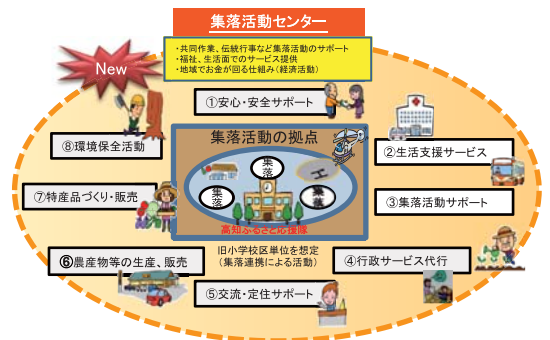
- 4年連続対前年度比増(12.1%)
- 国経済対策の基金事業縮減の影響を除くと実質+81億円

- 国の全国防災対策費等を有効に活用して**南海地震対策の加速化**を実施します。
- **道の駅の防災拠点化**を早急に進めていくため、大規模地震発生時の役割や防災拠点化に向けた調査を行います。
- 1次産業の基盤整備をはじめ、引き続き遅れた社会基盤整備の整備を促進するとともに、県民生活に影響を与える道路関係予算については重点配分し、**「命の道」の整備**などを加速化します。

6 5つの基本政策に横断的にかかわる事業

中山間地域において誰もが一定の収入を得ながら安心して暮らし続けることができることを目指し中山間対策を抜本強化します

- 集落の維持や再生に向け、廃校や集会所等を拠点として、外部人材等を活用しながら、生活、福祉、産業、防災等の取り組みを集落の連携により一体的に進める**「集落活動センター」**の仕組みづくりを推進します。
- 中山間地域における病院や買い物等、地域住民の生活を支える移動手段の確保を図るため、地域の実情に沿った**きめ細かな移動サービスを提供する仕組み**づくりを支援します。
- 中山間地域などにおける**農産物等の集出荷と買い物弱者等への生活関連サービスを複合化するなどの仕組み**づくりを支援します。
- 有害鳥獣による農林業被害の深刻化に対応するため、捕獲に加えて被害防除や集落環境の整備などの対策を地域ぐるみで推進する、**「野生鳥獣に強い集落づくり」**を積極的に支援します。



雇用の創出と安定化を目指します

- 「緊急雇用創出臨時特例基金」等の事業実施により県民の暮らしを守るための緊急的な雇用対策を実施します。
- 産業界のニーズに沿った知識と技術、技能の習得や、仕事をするうえで必要な資格を取得するための職業訓練枠を拡大することなどにより、高知県を担う人材を育成し、就労につなげます。
- 雇用におけるミスマッチの解消や県内企業等のニーズに応じた人材確保を支援し、未就職者や離職者の就職を推進します。



私たち四国銀行は
地域の皆さまとともに歩んでまいります。



島崎和歌子



TOMORROW

あしたを元気に!ビビッドバンク

<http://www.kochi-bank.co.jp/>

農する人と
食する人の
ゆたかな暮らしを
JAバンク高知は応援しています

NOMURA

それ、野村にきいてみよう。 **野村証券**

高知支店 〒780-0822 高知市はりまや町1-2-6(高知大丸東隣)
tel.088-823-3311 <http://www.nomura.co.jp/>

高知県

高知県財政課 TEL:088-823-9302 E-mail: 110401@ken.perf.kochi.lg.jp

ホームページではこのパンフレットの内容のほか、高知県財政に関する情報をご覧いただくことができます。

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/>

●このパンフレットは再生紙を使用しています。